

平成 28 年度町政懇談会会議録

- 1 日 時 平成 28 年 1 月 18 日（金）14：00～16：00
- 2 場 所 宇都宮産業展示館（栃木県宇都宮市）
- 3 出席者 伊澤町長、金田副町長、武内総括参事、平岩復興推進課長、板倉秘書
広報課長、猪狩建設課長、松本住民生活課長、橋本健康福祉課長、志
賀生活支援課長、小野田教育総務課長
- 4 町民出席者 1 人

5 町長あいさつ概要

本年 3 月で避難指示解除準備区域の浜野、両竹地区の本格除染が終了するとともに「双葉町内復興拠点基本構想」が決定され、双葉町も具体的な復興のまちづくりに向けた拠点整備が開始できる環境が整った。

今年度まずは、双葉町の働く拠点として、産業用地や共同事業所等を確保し、町内事業者の事業再開や企業誘致の受け皿とするため、中野地区復興産業拠点の基本設計、測量地質調査を実施している。

○町内復興の取り組みについて

- 1) アーカイブ拠点施設については、8 月 29 日に県の新生ふくしま復興推進本部会議において要望どおり双葉町への整備が決定した。県と十分な協議を重ね未曾有の複合災害の情報発信拠点にふさわしい施設となるよう整備を求めている。県では、東京オリンピックが開催される平成 32 年までの完成を目指している。
- 2) 東日本大震災の大津波により壊滅的な被害を受けた海岸堤防の災害復旧工事が福島県により着工されている。平成 30 年度に完成予定であり、完成すれば津波のリスクが大幅に軽減され、今後の町の復旧復興に弾みがつくものと確信している。
- 3) 復興祈念公園については、昨年 4 月に福島県が双葉町、浪江町の沿岸部（中野・両竹地区）に設置することを決定した。
- 4) 寺沢地区に設置される復興 IC については、平成 31 年度の供用開始を目指し、除染が完了し、説明会を経て用地取得手続きを進められるよう作業を進めている。
また、復興 IC のアクセス道路となる県道井手長塚線、町道久保前・中浜線ほか 2 路線を町の復興シンボル軸と位置付け早期改良整備について県に求めている。
- 5) 復興まちづくり計画（第二次）を策定するにあたり、町民の皆さまのご意見を計画に反映させるため、復興町民委員会を開催し、第一次計画の二本の柱である「町民一人一人の復興」と「町の復興」に対応する形で「人の復興部会」と「町の復興部会」を設置し、これまで 3 回にわたり議論を重ねてきた。今後は、復興町民委員会でより具体的な検討を重ね、年内までに復興まちづくり計画（第二次）の策定を行い町が抱える諸課題の一つ一つに確実に取り組み、目に見えるようにしていく。
また、このような復興まちづくりの取り組みについて、事業の迅速かつ確実な具体化を図るため、9 月 6 日に、町が行う復興拠点等の整備に係る計画、調査等に関し、技術的な助言や提案、ノウハウの提供その他の技術支援を受けることを内容とした「双葉町復興拠点の整備等の復興まちづくりの推進に向けた覚書」を独立行

政法人都市再生機構と取り交わした。

○除染を含めた帰還困難区域の取り扱いに関する考え方について

帰還困難区域を有する市町村の要望や与党の提言（「東日本大震災復興加速化のための第6次提言～H28、8、24自民党、公明党」）を受けて、国の原子力災害対策本部及び復興推進会議において帰還困難区域の取り扱いに関する方針が8月31日に決定した。

これによれば、町は帰還困難区域内に復興拠点を設け、整備計画を策定、国は、関連する法制度の整備を行うとともに平成29年度から必要な予算を確保し、地域の中でも先行して整備を進めることとされている。

○中間貯蔵施設について

- 1) 町民会議や行政区長会等でご議論いただいた県内の教育施設の除染廃棄物の町有地への一時仮置きについては、計画どおり伊達市、相馬市、新地町、本宮市、二本松市、桑折町、国見町からの搬入を行っている。
- 2) 中間貯蔵施設の地権者対応として、環境省では地権者の方に同行いただき土地及び物件調査を行っており、9月30日現在、166名の町民が契約したとの報告を受けている。今後も環境省に対して地権者への丁寧な説明を引き続き強く求めていく。
- 3) 中間貯蔵施設の一部本格施設の着工については、環境省から、構造や放射線安全に関する基本的な内容について説明を受けており、9月15日の議会全員協議会でも議会として説明を受けている。町としては中間貯蔵施設の整備事業が安全かつ円滑に実施されるよう、今後も環境省から施設の詳細な内容等について確認していく。
- 4) 「中間貯蔵施設整備等影響緩和補助金」いわゆる「生活サポート補助金」が今年度から事業を開始する。避難生活により発生する移動経費や就業に向けての職業訓練や資格取得のための受講費、風評被害緩和対策としての福島県内産品の購入費、高齢者等の日常生活に係る交通費の支援等の事業を実施し、町民の皆さまが今後10年間の経済負担を少しでも軽減できるよう運用するもの。

○一時帰宅時の休憩施設について

9月10日から双葉駅に隣接するコミュニティーセンター内にも一時立入時の休憩所が開設。一階の多目的スペースを開放し、水洗式トイレや飲料水の提供が可能になっているので、一時帰宅の際には利用してほしい。

また、中野地区にある除染請負業者の現場事務所の一角に町の休憩所「双葉町ふれあい広場」も設置してあるので休憩等に利用していただきたい。

○東電賠償について

東電賠償の未請求者は48名に減少している。まだ未請求者がいることから、東京電力に対して未請求者解消を要望しているところです。さらに、町民の被害実態に合った、迅速・確実・十分な賠償の実施を引き続き求めていく。

○復興公営住宅について

復興公営住宅の第4期追加募集までの入居決定状況については、7月末現在、県内31カ所の復興公営住宅で238戸、372人となっている。

双葉町民が専用で入居する最大の戸数を確保した、いわき市勿来酒井地区に平成29年度後期入居開始を目指して建設を開始している復興公営住宅は、全体整備計画戸数180戸のうち、第4期追加募集を行った木造戸建て住宅72戸に対して69戸の入居が決定している。今後も引き続き、県ともに連携して復興公営住宅への入居促進に取り組んでいく。

施設エリアには、双葉郡立診療所、高齢者サポート拠点、集会所、広場、公園、共同店舗も併設して整備予定。

いわき市勿来酒井地区の基盤整備工事については、8月末現在の進捗率が30%になっているとの報告を受けている。

○その他

1) 現在、医療費の一部負担等の免除、高速道路通行料金の無料措置が実行されているが、来年度以降も引き続き継続されるよう、国、及び関係機関に働きかけていく。

2) 埼玉県加須市との友好都市盟約締結について

埼玉県加須市におかれては平成23年4月1日から約1,400人の双葉町民と役場機能の設置を受け入れてくれるとともに、物心両面にわたり支援をしていただいた。役場機能をいわき市に移し、旧騎西高校を閉鎖した後も騎西総合支所に埼玉支所を置かせていただき、現在も約500人が加須市で避難生活を送っており、継続的な支援をいただいている。このようなご縁を大切に、今後も加須市との交流の輪を広げ、友好の絆を一層強くすることを目的として、11月3日、いわき市植田の八幡台「やまやまや」において大橋良一加須市長様はじめ市議会議員の皆さまにもご臨席いただき、出席された皆さまの見守る中、友好都市の盟約を締結した。そのときの様子は双葉町公式チャンネル ユーチューブ「ニュースふたば」でも動画を見ることができる。

3) 双葉町立学校について

町立学校開設から2年半が過ぎ、一昨年の開校時は幼稚園児1名、小学生4名、中学生6名の11名でのスタートだったが、現在は幼稚園児8名、小学生20名、中学生12名の40名、に増加した。町として本学校の児童、生徒の増加に寄与するための取り組みを進めており、定期的に授業の公開を行っている他、希望者には随時学校訪問をしていただいている。

8月2日から8日まで中学生を対象としたニュージーランドへの中学生海外派遣事業を実施し、双葉中学校から6名、その他の避難先の中学校から8名、計14名の中学生がホームステイなどを通してニュージーランドの自然や文化に触れ、様々な経験を積んで見聞を広めてきた。

将来の町の復興や再生、文化・歴史の伝承の役割を担う次世代の育成は大変重要である。

6 町からのお知らせ

- (1) 双葉町復興まちづくり計画（第二次）の策定状況について説明（平岩復興推進課長）
- (2) 生活サポート補助金申請・請求関係、町共同墓地整備等について説明（松本住民生活課長）

7 懇談会概要

(男性)

各会場の参加者を教えてほしい。

(秘書広報課長)

前回の開催までで計 162 名。

(男性)

町政懇談会には参加しないが、情報は欲しいという人もいると思う。質疑応答を町民に配布すれば町の姿が理解できるのではないか。そうすれば近くの会場だけでなく他の会場であった質疑も知ることができる。

(伊澤町長)

どういった質問があって、それに対して町でどう回答したかという質疑応答については、全協で説明後、町民にも報告する予定にしている。

(秘書広報課長)

町政懇談会の会議録は、平成 25 年度から町 HP に掲載しており、タブレットでも見ることができる。

(伊澤町長)

パソコン等が苦手な方に紙で見てもらおうということも対応可能である。

(秘書広報課長)

他市町村の例も参考に検討したい。

(男性)

質問の中には各会場で重複するものもあると思うので、それらを集約したものなど。

(伊澤町長)

加えて、回答の関係連絡先や例えば賠償であれば東京電力の関係などわかりやすいものの作成を進めていくよう検討したい。

(男性)

懇談会には出席していないが、情報は知りたいという人は多いと思う。

生活サポート補助金について、一人暮らしの高齢者や施設に入っている方については申請が難しい、補助金の性格上使い勝手が悪いということが考えられるが、町でどういった対応を考えているか。

(伊澤町長)

補助金に関する説明会でも特に高齢者の方から申請が大変との意見を伺っており、その説明は丁寧に行っていかなければならない。また、この補助金制度は、いくつかの種別があり、単独でも複数の種別でも申請が可能であるが、その点について理解がまだ十分でないと考えている。

また、大熊町とも特に独居高齢者について、例えば介護関係でどうしても支払いをしないといけないという場合に事前にその 10 万円から差し引いてもらうといったことができないか国と協議している。先日も伊藤環境副大臣に説明し、使いやすい仕組みづく

りを検討中である。補助金を受け取れないという人が無いように、町として柔軟に考えている。ただ、この制度は全国でも例のないものであり、一番簡単なことは全額現金給付であるが、制度上それはできないということであり、今年が初年度ということで、今後不備のあった点については改善していきたい。

(男性)

この制度については国民的感情も考えないといけない。最近いじめの報道がなされているが、5年前のことが再燃しているように感じる。県外に行くと避難に関する新聞等の取り扱いが少なくなっているが、県内では毎日のように報道されており、県内の人は今回のようなことで町民以外の方が賠償金についてまた思い出すということもあると思うので、取り扱いは難しいと感じる。賠償等の対象もどんどん狭まっている。町民の中には地域のボランティアに参加する方もおり、顔見知りになれば、ある程度通じ合えるのではないかと考えている。

(伊澤町長)

現在役場がいわき市の植田にある中で重要なのは、地域との融和であると考えている。いわき市長からはいわき市に避難されている方々の中で双葉町の方がいわきの住民の方と一番仲良くやっていると公に言っていたくらい植田の方と良い関係をできつつあると思う。地元と交流し、感謝の気持ちでお付き合いをすることを進めていくことで、避難者という意識は無くなっていく。一方まだうまくいっていないところも現実にあると聞いているが、植田については良い環境ができつつあると考えている。いわき・まごころ双葉会は地元と積極的に交流しているので、よい関係でお付き合いできているし、他の自治会でもうまく付き合っていると感じている。

(男性)

意思の疎通を行っていけば、障害も低減できると思う。

(伊澤町長)

ボランティア等に参加していれば、それほど差別的にみられることもない。

(男性)

難病の子どもの医療等のためのこども病院が全国に7カ所あり、栃木の自治医大にあり、そこに伺い福島から来た人ということで紹介されることもあるが、差別的な感じは見られない。そういった取り組みを双葉町が先頭になって行っていけばいいと思う。

(伊澤町長)

職員はいわきで地元の方と交流し、いい関係になっていると思う。

【報告】

(教育総務課長)

現在の町立学校の状況について。今年度35名でスタートした幼稚園、小中学校は、幼稚園8名、小学校では全学年在籍しており、20名、中学校は12名在籍し3年生が8名いる。現在来年度の就学相談を受け付けており、幼稚園、小中学校合わせて10名が新入園・入学・転入学する予定となっている。

11月5日に学習発表会である梅檀祭が行われ、児童・生徒が日頃の学習の成果を創作劇等で発表した。また、双葉ダルマの絵付けを体験し、双葉町の歴史や文化を学んでそのダルマも展示された。

11月30日に中学校の授業公開を実施予定であり、県内各地から先生が来られる。

(男性)

来年度新たに入学される生徒で町出身の子どもはいるのか。

(教育総務課長)

中学校に入学を予定している生徒は双葉町出身であるが、先ほど述べた10名のうち双葉町出身は2名となっている。他にはいわき市内からの転入の方もいる。

(伊澤町長)

平成26年から学校を再開し、当初11名で幼稚園、小中学校がスタートした。今年は3年目で現在40名となっている。当面は50名を目標として教育長も進めている。また小規模校という点を生かし、少人数教育やICTを活用した授業を実施しており、英語検定では公立学校の中では全国でトップレベルになり、表彰を受けるなど良い環境で学ぶことができる。

また、学校では双葉町出身以外の子どもも受け入れており、大規模校ではなじめなかったり、不登校だった子どもが入学し、改善され元気に通っているといった例もある。我々も全国に避難し、お世話になっているので、入学したいという子どもは受け入れることにしている。

今年は震災から6年が経ち、町制施行65周年ということもあり、何か特別なことをするのではなく今まで行っていたことを復活させようということで海外派遣事業を実施した。町立学校の生徒だけでなく、全国に避難している双葉町出身の中学生を対象とし14名の生徒が参加した。内、双葉中学校生は6名であった。1週間ニュージーランドで研修を行ったが、良い経験ができたという好評であったので来年度の継続を検討している。

当初は10名分の予算であったが、14名の応募があり、補正を組んで希望者全員が参加できるようにした。

(秘書広報課長)

タブレットコミュニティ集会について、10月～11月に今年度2回目となる秋のタブレット集会を開催している。栃木県では11月28日に今回と同じ会場の小会議室で午後1時30分から開催する。内容はスマホ・タブレットで何ができるの、今日の夕食を考えてみよう、新しいアプリの紹介等を行う。ぜひ参加いただきたい。

(男性)

野生動物のわなによる捕獲について、いつ設置するという通知はいただいているが、動物ごとの捕獲頭数を広報に掲載できないか。

(伊澤町長)

検討したい。

(総括参事)

体育協会のスポーツ推進委員から町民体育祭の復活の提案を受けたが、どう考えるか。

(男性)

個人的には、良かったかと思っているが、まずは役員の意見を聞こうと思いFAXで概要を通知したところ、難しいという回答であった。震災以前であれば可能であるが、新山地区で言うと、所在を把握している方は半数程度であり、全員に通知するのが難

しい状況である。行政区として参加するには皆さんにお知らせできないといけないので現状は難しい。

(伊澤町長)

今回は実施する・しないではなく、体育協会から開催の提案があったということであり町としてもどこで開催するのか、どうやって来てもらうのかを考えると難しいという思いはある。

(男性)

移動費は自己負担で、サポート補助金を使うなどの対応になるのか。

(伊澤町長)

そのようになる。

(男性)

総会でバスを手配するが、それでも高齢者の参加は減少傾向にある。町民体育祭でも町でバスを手配すると言っても難しい面もあると思う。また、各避難先でのイベントに参加し交流したりもしているので、そちらを優先することもある。

(伊澤町長)

今年復活させた敬老会では、バスを何台か手配し、対象者のうち約 250 名が参加した。皆さん懐かしいという思いを持っておられ、中には震災以降初めて会ったという方もいて新たな交流のきっかけとなったのでよかった。また、参加者からもほぼ全員が来年開催を希望している。ただ、意見としてあったのは、時間が短いということであり、皆さんと交流して話し合う時間をもっと設けてほしいという意見をいただいた。それは可能であるので、来年度はもっと話し合える時間を設けて開催したいと考えている。

(総括参事)

新山地区でお墓の改葬をする人はいるか。

(男性)

新山地区の町の墓地で改葬し更地になると管理規則に記載しているが、他地域で新たにお墓を建てても更地にする人はいない。改葬の際は墓地埋設法が関連するが、改葬した時には更地にするということが一般常識としてある。町として改装した際に更地にしてもらうことはできないか。

(伊澤町長)

現在、帰還困難区域内では廃棄物として処分することができないため、更地にできない。そのことについて、意見をいただいております、現在国と交渉している。

(総括参事)

環境省の職員に伝えたところ、エコテックでの処分を検討するという話であった。

(伊澤町長)

以前から意見をいただいていたので、以前から国に要望をしているが、帰還困難区域ということで持ち出しができない等様々な制約がある。

(総括参事)

いわき市の業者に聞いても、風評被害で線量が低かったとしても対応できないと聞く。

(伊澤町長)

町でも改葬できないのはおかしいということで国と連携して対応していく。

(男性)

町全体でどれくらい改葬申請があるか。

(総括参事)

約 100 件の申請がある。

(伊澤町長)

原田の町営墓地は返還する事例も出てきている。未使用に関しては町の永代使用料を返還している。